

全鉄連流通動態調査結果表 平成29年12月分

(30. 1. 24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		11月実績	前月比	12月実績	前月比	12月実績	前月比	12月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	7,172	95.0%	47,894	91.6%	47,793	90.8%	7,273	101.4%	
	大阪	5,441	97.5%	26,092	106.2%	26,039	105.3%	5,494	101.0%	
	愛知	5,963	105.3%	6,875	93.7%	6,823	96.9%	6,015	100.9%	
	計	18,576	98.9%	80,861	96.0%	80,655	95.5%	18,782	101.1%	
形鋼	山形鋼	東京	18,434	100.5%	10,657	106.0%	9,470	95.0%	19,621	106.4%
		大阪	19,397	100.7%	11,285	110.4%	9,730	96.5%	20,952	108.0%
		愛知	13,096	102.8%	7,854	97.3%	7,618	98.8%	13,332	101.8%
		計	50,927	101.1%	29,796	105.1%	26,818	96.6%	53,905	105.8%
	溝形鋼	東京	13,249	96.0%	8,998	140.1%	6,859	98.3%	15,388	116.1%
		大阪	12,139	109.5%	6,937	89.9%	6,112	91.8%	12,964	106.8%
		愛知	8,292	97.6%	6,315	106.7%	5,335	87.1%	9,272	111.8%
		計	33,680	100.9%	22,250	110.9%	18,306	92.7%	37,624	111.7%
	H形鋼	東京	32,616	97.2%	19,365	97.5%	19,608	94.3%	32,373	99.3%
		大阪	41,990	103.7%	27,521	88.1%	28,172	94.6%	41,339	98.4%
		愛知	20,823	99.9%	14,045	99.3%	13,381	94.5%	21,487	103.2%
		計	95,429	100.6%	60,931	93.4%	61,161	94.5%	95,199	99.8%
合 計		180,036	100.8%	112,977	99.4%	106,285	94.7%	186,728	103.7%	
コ ラ ム	東京	11,721	106.0%	4,446	91.4%	3,999	95.2%	12,168	103.8%	
	大阪	9,571	88.1%	4,619	126.1%	4,672	94.2%	9,518	99.4%	
	愛知	3,563	98.5%	1,842	116.6%	1,556	95.2%	3,849	108.0%	
	計	24,855	97.3%	10,907	107.9%	10,227	94.7%	25,535	102.7%	
軽量C形鋼	東京	3,558	95.4%	2,542	108.2%	2,418	96.0%	3,682	103.5%	
	大阪	2,915	96.1%	2,200	100.5%	2,242	97.2%	2,873	98.6%	
	愛知	3,375	101.5%	1,624	102.4%	1,532	99.8%	3,467	102.7%	
	計	9,848	97.6%	6,366	104.0%	6,192	97.3%	10,022	101.8%	
総 計		233,315	100.1%	211,111	98.6%	203,359	95.1%	241,067	103.3%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪21 愛知16 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。